

介護職員等処遇改善加算の職場環境等要件（令和7年度届出項目）

介護職員等処遇改善加算Ⅰ・Ⅱ：以下の区分ごとにそれぞれ2つ以上（生産性向上は3つ以上うち⑰又は⑱は必須）取り組んでいる

区分	具体的内容	法人の取り組み（届出項目）
入職促進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化 ② 事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築 ③ 他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可） ④ 職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①計画の中で法人の理念、方針、年間の人材育成、事業所毎の事業方針、計画を立案、明確にし、ホームページや職員募集説明会、職員会議にて周知している ③業界主催の説明会参加や法人での説明会を開催し、資格や経験の有無、年齢、性別問わず、他産業からでも積極的に面接や職場見学、体験を行い、法人の魅力について説明、採用を行っている
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等 ⑥ 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動 ⑦ エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入 ⑧ 上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤法人内で介護職員初任者研修及び実践者研修を開講、勤務調整や受講料の減免、試験対策の勉強会等をおし、働きながらの資格取得推進。また、事業所内での専門性向上の為にユニットリーダー研修、認知症実践者研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の外部研修、内部研修の受講促進している ⑧プリセプターやブラザーシスター制度での指導者より月1回程度のほか、考課者より年2回の人事考課時、人事部より年2回の新規採用者の面接をおし、定期的な相談をおし、助言やサポートの機会を確保している
両立支援・多様な働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ 子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備 ⑩ 職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備 ⑪ 有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標（例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得）を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけを行っている ⑫ 有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ 育児・介護休業等に関する規則を整備している ⑩ 職員の事情に応じた就業場所の変更や勤務シフトの相談、調整、雇用形態の変更や非正規職員から正規職員登用制度を確立している
腰痛を含む心身の健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ⑬ 業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実 ⑭ 短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施 ⑮ 介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施 ⑯ 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ⑭全職員に対し、法定内健康診断の受診及びストレスチェックを行い、健康管理に努め、インフルエンザ予防接種・コロナウィルスワクチン接種や婦人科検診の補助を行っている ⑯介護事故及び交通事故、苦情相談、カスタマーハラスメントに対する、マニュアル、フローチャートを作成、整備している

介護職員等処遇改善加算の職場環境等要件（令和7年度届出項目）

介護職員等処遇改善加算Ⅰ・Ⅱ：以下の区分ごとにそれぞれ2つ以上（生産性向上は3つ以上うち⑰又は⑱は必須）取り組んでいる

区分	具体的内容	法人の取り組み（届出項目）
生産性向上のための 業務改善の取組	<p>⑰ 厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトチームの立ち上げ又は外部の研修会の活用等）を行っている</p> <p>⑱ 現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している</p> <p>⑲ 5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている</p> <p>⑳ 業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている</p> <p>㉑ 介護ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入</p> <p>㉒ 介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入</p> <p>㉓ 業務内容の明確化と役割分担を行い、介護職員がケアに集中できる環境を整備。特に、間接業務（食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等）がある場合は、いわゆる介護助手等の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやソフトの組み換え等を行う。</p> <p>㉔ 各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施</p> <p>※生産性向上体制推進加算を取得している場合には、「生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組」の要件を満たすものとする</p> <p>※小規模事業者は、㉔の取組を実施していれば、「生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組」の要件を満たすものとする</p>	<p>⑰委員会又はプロジェクトを原則毎月行い、生産性向上に関して協議を行っている</p> <p>⑱厚生労働省で示されている「介護分野における生産性向上の取組の進め方」に沿って、ツールを利用し取組を進めている</p> <p>㉑介護保険事業所すべてにおいて、介護ソフトを導入している。また、複数の事業所でタブレット端末での記録を行い、またスマホを利用した情報共有・報告等を行っている</p>
やりがい・働きがいの醸成	<p>㉕ ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善</p> <p>㉖ 地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施</p> <p>㉗ 利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供</p> <p>㉘ ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供</p>	<p>㉕すべての事業所において、毎月ミーティング等を行っており、意見交換や報告等で情報を共有し、職場環境やケア内容の改善を図っている</p> <p>㉗高齢部門の事業計画の策定において、法人理念や介護保険法を踏まえ高齢者福祉領域の方針を打ち立てている。その方針を、職員に伝え各事業所においてサービス管理目標及び収益管理目標を定め、達成に向けて計画的に進めている</p>